

# 政務活動費で 調査してきました

## 至誠会

29年11月1日～2日  
議会基本条例の制定

長崎県諫早市議会

21年の政治倫理条例制定を皮切りに、常任委員会構成の見直しなど議会のあり方の追及を続け、23年の議会改革推進特別委員会設置後、25年に議会基本条例を制定。26年以降は毎年検証活動も怠りなく実施。条例進捗度評価のしくみも構築。議会改革度フッキング全国59位に成長。

長崎県長与町議会

23年の議員改選を機に、議会改革推進を宣言。議会改革等調査特別委員会を設置、小委員会制を採用し25年議会基本条例を制定。全議員の議会の活性化改革意識は非常に高く、委員会では徹底した議論を重ね、町民から信頼される議会へと変革している。現在、条例の見直し改善を推進中。

## 清流会

29年11月14日～15日  
自治基本条例

北海道江別市

「市民協働によるまちづくり」を、まちづくりの基本となる理念や原則、議会、市長、市民それぞれの役割と責務、権利等と定めた。内容は、  
・全国、画一的なまちづくりを自分たちで考え、自分たちの責任で個性あるまちづくりへ。  
・地域を取り巻く環境の変化に的確に 대응。  
・市民の自治意識の芽生えは、まちづくりに活かす仕組みづくり。

議会基本条例

北海道栗山町

全国初、議会基本条例を制定した先駆者で、全国の市町村が視察に訪れている。  
制定に至るまでの経緯等を聞き、住民への議会報告会等が重要と感じた。

## 公明党東浦

29年7月31日～8月2日  
障がい者千人雇用

岡山県総社市

「障がい者千人雇用センター」、「ハローワーク総社」、「総社市役所」が連携して障がい者の就労を付き添い支援。  
地域が活性化し、障がい者にやさしい地域づくりにつながっている。

コンパクト・エコシティ

& 高松丸電商店街

香川県高松市

コンパクトで環境に配慮したまちづくりを推進。また、丸亀商店街は、商業の活性化だけでなく、住むことのできるまちに再開発。

デマンドタクシー

愛媛県四国中央市

高齢の住民の足になるとともに、「コミュニケーション」の場にもなっている。

## 日本共産党東浦町会議員団

29年7月4日～5日  
児童発達支援センター

【きんご】

東京都小金井市

心身の発達において特別な配慮が必要と思われる乳幼児の早期発見・早期支援を行うため、25年10月に小金井市児童発達支援センターを設置した。  
実施事業は、相談支援、保育所訪問支援、放課後デイサービス、通園事業、外来訓練事業など。

認知症サポーター養成事業

千葉県佐倉市

認知症の人への地域での見守り・支援ができるように、認知症サポーター養成講座を22年度から取り組んでいる。

市の職員は、特別職をはじめ全員が受講し、一般市民から中学生まで広がってきた。特に、認知症高齢者への声かけ訓練をきめ細かく行っている。

## 高志会(田嶋守人)

29年7月13日～14日  
町の産業振興施策

岩手県金ケ崎町

県内最大の工業団地を有し医薬品、半導体、自動車関連企業などが複数立地し、工業出荷額は東北の市町村の中でも10番目で飛躍的な発展を見せている状況。

県知事が県政発展計画に岩手中部工業団地の整備を位置づけたことに始まり、大手企業を呼び込んだ背景には、「高速交通網の整備」、「豊かな自然環境と行きとどいた団地の整備」、「労働力の確保」などに取り組んでいた。

また、工場立地の優遇制度として、「金ケ崎町工場等設置奨励条例」では、町独自で5年間の固定資産税の免除、その他の制度として「大型免許取得支援補助金」、「トップガール育成補助金」などが特徴的であった。

幸福実現党クラブ(原田悦子)

29年10月5日～6日

町村議会議員特別セミナー  
全国市町村国際文化研修所

地域の活性化や住民のニーズに合致したまちづくりの在り方が課題となっている中、各分野で活躍している講師から、まちづくり・地域づくりの取り組みの事例を学んだ。地域づくりは、時代にふさわしい価値を内発的につくり出し、地域に上乘せする作業。  
新たな接触をつくる交流・移住こそ地域に上乘すべきこと。人と人との反応で人は生まれ変わったたり(成長)、新しい組織が生まれたりする。人とモノの反応で特産物が生まれる。活性化のためには反応を生むような多くの接触が不可欠。交流とそのため場の場づくりが重要。これが地域創生につながっている。

小田 清 貢

29年11月14日～15日

市民協働のまちづくり  
北海道江別市

江別市は、大学4校のキャンパスを有し、札幌市のベッドタウンとして発展してきたが、近年毎年12000人の人口減に直面している。

対策として「市民協働のまちづくり」を掲げ、市民へ積極的にまちづくり参加を呼びかけ、中でも大学生に照準を合わせた各種施策が目を引いた。

議会基本条例議会改革の  
取り組み

北海道栗山町

栗山町議会は平成18年に全国初の議会基本条例を制定し、全国の市町村議会の模範とされ、議会改革に取り組み先進の議会である。

議会基本条例制定に至った経緯及び手法を学び、住民に寄り添った議会の必要性を再認識した。

成瀬 多可子

30年1月18日

地方議員特別セミナー  
i n 敦賀

超党派議員で多自治体に展開する事例報告

・避難者カード標準化プロジェクト

東日本大震災を経て、避難所における避難者カード作成とその項目の重要性に気づき、各自治体の策定状況を調査し、避難時に必要な情報の充実整備を各地の自治体に働きかけている。

・カラーユニバーサルデザイン推進ネットワーク

色の見え方に特性がある人は全国に300万人以上。消防職員採用時における色覚検査の実施状況が自治体によって違うことに着目し、調査、色覚を理由とした職業規制の合理性を検証。他業種へも調査を広げ、教育現場への啓蒙、配慮も提言した。

# 報告 します 政務活動費

(単位：円)

会派名	交付額 (A)	支出額 (B)	内 訳						町への 返還金 (A) - (B)
			調査 研究費	研修費	広報 広聴費	会議費	資料 作成費	資料 購入費	
至誠会 (5人)	300,000	300,000	210,060	30,000	0	0	0	59,940	0
清流会 (3人)	180,000	178,872	178,872	0	0	0	0	0	1,128
公明党東浦 (2人)	120,000	120,000	120,000	0	0	0	0	0	0
日本共産党東浦町会議員団 (2人)	120,000	120,000	71,060	33,590	12,650	0	0	2,700	0
幸福実現党クラブ	60,000	18,082	0	18,082	0	0	0	0	41,918
高志会	60,000	36,620	36,620	0	0	0	0	0	23,380
小田清貢	60,000	59,481	59,481	0	0	0	0	0	519
成瀬多可子	60,000	60,000	0	45,832	14,168	0	0	0	0

政務活動費交付金内訳：月額5,000円×会派人数  
活動期間：29年4月1日から30年3月31日まで